

# 少子化の進行にともない低出生体重児出生数はどう変化するか？

## ～人口動態統計による将来簡易推計の試み～

Prediction of the number of low birth weight infant based on the population statistics survey

網塚 貴介 (青森県立中央病院 総合周産期母子医療センター 成育科)

Takasuke Amizuka (Aomori Prefectural Central Hospital Perinatal Center

Department of Neonatal Health and Development)

E-mail : amizuka@nifty.com

【はじめに】近年、少子化の進行にもかかわらず全国的に低出生体重児出生数の増加により NICU の病床不足が社会問題化し、全国各地で NICU が増床されている。一方、我が国の 20 歳から 39 歳の女性人口は団塊ジュニア世代をピークに今後減少局面となる。人口動態統計をもとに、出生数が減少する中での低出生体重児出生数増加の背景を探るとともに、若年女性人口の減少が今後の低出生体重児の出生数に与える影響を検討したので報告する。

【方法】政府統計の総合窓口 (e-Stat) から、母の 5 歳階級年齢別低出生体重児出生率と総出生数の推移を検討するとともに、2013 年時点における 5 歳階級別女性人口と各年齢群における低出生体重児出生数から女性人口あたりの低出生体重児出生率を算出し、今後 20 年間の女性人口推移から将来の低出生体重児出生数を簡易推計した。

### 【結果】

- 1) 母の 5 歳階級年齢別低出生体重児出生率の推移：全出生に対する低出生体重児が生まれる割合は 1991 年を 1 とすると、2005 年には 1.46 と上昇傾向で以降は横ばいだった。母の 5 歳階級年齢別にみると 15～19 歳：1.05、20～24 歳：1.26、25～29 歳：1.44、30～34 歳：1.56、35～39 歳：1.45、40～44 歳：1.19 と、出生数の多い年齢群で特に高率であった。
- 2) 母の 5 歳階級年齢別総出生数の推移：母の年齢別総出生数は上記と同様に 1991 年を 1 とした場合、30 歳未満では 0.7 前後に低下していたのに対し、30～34 歳：1.53、35～39 歳：3.47、40～44 歳：4.00 と高齢の母親ほど出生数が上昇していた。
- 3) 低出生体重児出生数の将来推計：低出生体重児出生数の推計値は、2018 年は低出生体重児 (出生体重 2500g 未満)：87691 人、極低出生体重児 (出生体重 1500g 未満)：6984 人、超低出生体重児 (出生体重 1000g 未満)：2749 人、以下、同じ並び順で 2023 年：81090 人、6414 人、2524 人、2028 年：77455 人、6100 人、2402 人、2033 年：73440 人、5785 人、2267 人であった。

【考察】低出生体重児の出生率は 25 歳から 39 歳までの各 5 歳階級年齢群において、1991 年から 2005 年前後にかけて約 1.5 倍程度に上昇していたが、それ以降は横ばいだった。またこの傾向は、極低出生体重児、超低出生体重児でもほぼ同様の傾向であった。一方、35

歳以上の総出生数は2000年頃より急激に上昇しており、それに伴って低出生体重児の出生数増加していた。近年の低出生体重児出生数の増加は、1) 2005年前後までは出生数の多い年齢層を中心とした低出生体重児出生率の上昇が、2) 2005年以降は35歳以上の総出生数上昇の影響が大きいと考えられた。年間総出生数の9割以上が20歳から39歳までの母親から出生しており、20年後のこの年代の女性は既に生まれている。我が国の女性人口構成は団塊ジュニア世代から右肩下がり、20歳から39歳までの女性人口は確実に減少する。この事実を元に、現在の5歳階級別の低出生体重児出生率から今後20年間の低出生体重児出生数を推計したところ、低出生体重児は10年後に、超低出生体重児も15～20年後には平成初期の頃の水準まで低下すると推計された。一方、地方においては過去20年間の出生数をみると、青森県は平成5年に14357人の出生があったのに対して平成25年には9126人と36.4%も出生数を減らしており、これは秋田県に次いで2番目の減少率となっている。20年間の出生数減少率の上位は、秋田県、青森県、福島県、岩手県、山形県と宮城県を除く東北5県が並び、東北地方における少子化の影響は極めて大きい。今回の推計値はあくまで全国での推計値であり、近年の地方における急速な出生数低下も考え合わせると、地方と首都圏・大都市とではその低出生体重児出生数減少に差が生じるとも考えられる。地方における低出生体重児出生数の減少は症例不足として人材育成に支障をきたし、その結果として乳児死亡率悪化の可能性すら懸念される。こうした推計値を元に、今後の周産期医療体制の再構築と全国的なネットワーク構築による人材育成についても検討が必要であると考えられる。

[参考資料・図書]

1. e-Stat 政府統計の総合窓口、<https://www.e-stat.go.jp/>
2. 国立社会保障・人口問題研究所 <http://www.ipss.go.jp/>
3. 増田寛也 編著、地方消滅 東京一極集中が招く人口急減、中公新書、2014.